

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	アレanzaホールディングス株式会社
【英訳名】	Alleanza Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 浅倉 俊一
【本店の所在の場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(563)6818(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(563)6818(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
営業収益 (百万円)	38,481	38,468	149,191
経常利益 (百万円)	2,187	1,613	5,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,129	1,048	2,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	1,073	2,780
純資産額 (百万円)	28,592	30,145	29,651
総資産額 (百万円)	82,123	86,792	82,493
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.48	34.82	89.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.43	34.77	89.66
自己資本比率 (%)	33.4	33.3	34.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことで、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、為替や長期化するウクライナ情勢の影響で、資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に収益基盤を強化するために「商品力の向上」、「店舗力の向上」に取り組んで参りました。各種専門店（ペット専門店、工具資材のプロショップ）の新規出店を積極的に推進するとともに、既存店の全面改装、部門改装を順次実施し、植物・園芸、アウトドア、ペット、自転車などの専門カテゴリーの品揃えの拡充、農機具、工具等の修理サービスやペットしつけ教室の開催など、付加価値サービスを提供することでお客様の目的来店性を高め、地域一番店づくりに注力して参りました。

当第1四半期連結累計期間における新規出店としましては、ホームセンターを1店舗、ペット専門店3店舗、合計4店舗新たに開設し、ホームセンター1店舗、オフィス用品専門店1店舗をそれぞれ閉店しております。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は292店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、384億6千8百万円（前年同期比0.0%減）、連結営業利益は14億6千万円（前年同期比29.7%減）、連結経常利益は16億1千3百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千8百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客数が前年同期比で6.8%減少し、客単価が前年同期比で2.6%増加したことにより、既存店売上高は4.3%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初は例年より気温が高く好天に恵まれたこともあってホームセンターの主力部門である園芸、植物、農業資材が好調に推移いたしましたが、一方で前年は2022年3月に発生した福島県沖地震による補修資材、工具などの特需もあったことで、当期はその反動減の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間全体を通じ木材塗料、工具金物、作業資材等の売上が前年同期比で大きく減少しております。また、5月の大型連休期間は低気温と降雨の影響で野菜苗、除草剤関連など植物、園芸関連用品の売上指数が計画を下回った影響も大きく、既存店売上高が前年同期比で減少する結果となりました。

EC部門につきましては、ECがウィズコロナ時代の主要な購買チャネルとしてユーザーの日常ライフスタイルに定着しており、EC取扱高も年々伸長の一途をたどっているなかで、取扱い品目の増加、即日発送対応といった体制構築のコスト負担はあったものの、更なるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が増加しております。

利益面につきましては、商品力の強化として取り組んでいるプライベートブランド商品の取扱高が増加したことで利益率が前年同期比で増加しているほか、前年に開設した新物流センターを中心として物流の効率的な運用、コスト低減に継続的に取り組んでおります。

コスト面につきましては、資源価格の高騰や国内物価の上昇の影響で、水道光熱費が増加していること、また、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は117億7千5百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億8千9百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客数が前年同期比で7.4%の減少、客単価が前年同期比で3.5%増加したことにより、既存店売上高は4.2%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当第1四半期連結累計期間でインフレ基調での相次ぐ商品の値上げの影響で消費者の節約志向が強くなっている状況であります。ペット関連用品、食品、酒類などの売上が好調に推移いたしました。また、当四半期は梅雨入りが前年より早く5月中は降雨が多く雨具・長靴等の作業用品の売上也好調でありました。一方、前年と比較して最需要期における天候不順の影響で主力部門である植物、園芸用品、農業資材関連の売上が低迷いたしました。

このような状況の中で、さらなる集客力の向上を図り、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターへ進化するため「寄せ植えフォトコンテスト」、「1品10%引クーポン」、d払い「スーパー販促プログラム」クーポン配布、アプリ会員入会キャンペーンを実施し、幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービスの提供に取り組んで参りました。また、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組み、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、従業員の商品知識習得による販売力強化など総合的な店舗力の強化に取り組んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励や、作業計画に合わせた綿密な人員配置を行うことで残業時間の削減を行う等、効率を上げることで必要コストの圧縮に継続的に取り組んで参りました。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は43億3千4百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は7千2百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

〔ホームセンターパロー〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客数が前年同期比で6.2%減少、客単価が前年同期比で5.0%増加したことにより、既存店売上高は1.5%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うお客様の意識、行動変化により、マスク、除菌ペーパーなどの衛生関連商品、アウトドア用品の売上が前年同期比で減少しております。また、5月の大型連休期間は降雨や天候不順の影響で売上高計画比を下回る結果となりました。物価高騰による値上げへの対応としましては、3月の期初から資材関連商品において「価格凍結宣言」として、木材・金物など消耗品の価格政策を打ち出したことで前年の売上を上回ることができました。また、消費者の物価高に対する節約志向対策として、省エネカーテンや消費電力を抑制するエコ商品提案を実施し、省エネ商品の販売が好調に推移いたしました。また、当四半期は台風・豪雨・地震などの災害対策商材、防犯対策商材の強化へ取り組んで参りました。

販売促進におきましては、デジタル販促への移行として、SNSによる店舗情報発信やパローグループ「ルビットクレジット」開始に伴うポイント販促を推進しております。また、コロナ状況の落ち着きから実演イベントの再開など、リアル店舗としての取組みを順次再開しております。

E C事業におきましては、取扱商品の商談を強化し、価格については独自の仕組みで調査、設定する仕組みを構築し、売上・利益の確保に取り組んだ結果、前年同期比で大きく売上高が伸長いたしました。

ペット事業におきましては、プライベートブランド商品の開発を推進しております。また、トリミング、しつけ、動物病院などの付加価値サービスの提供が好調に推移しております。

コスト面につきましては、水道光熱費のコスト負担増がありますが、当第1四半期を通して経費削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は計画内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は149億8千6百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6億9千8百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは、既存店ベースで、客数が前年同期比で5.9%減少、客単価が前年同期比で4.5%増加したことにより、既存店売上高は1.7%減少となりました。

当第1四半期連結累計期間については、コロナ禍における急激なペット需要がピークアウトしたことで、特に生体の販売数減少が顕著でありました。それにともないペットケージやサークルなどの関連用品の販売数も減少している状況であります。生体以外のペットシートなどの消耗品、犬、猫おやつ、プレミアムフードは堅調に推移いたしました。

売上対策としては、什器レイアウトの変更、店舗設備の入替など店舗の活性化を目的に既存店1店舗の改装を実施しております。3月には徳島県3店舗目となる「ペットワールドアミーゴ北島店」、4月には石川県金沢市に2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ金沢有松店」を新規出店し、既存出店地域における出店エリアを拡大しております。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済手数料の増加、水道光熱費の増加などコスト負担が増加しておりますが、第1四半期全体を通して各種コスト削減に取り組んでおります。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は52億1千1百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千8百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は56億5千2百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は17億6千万円（前年同期比17.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が867億9千2百万円、負債が566億4千6百万円、純資産は301億4千5百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,193,386	30,193,386	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,193,386	30,193,386		

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		30,193,386		2,011		13,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,031,000	300,310	同上
単元未満株式	普通株式 92,286		同上
発行済株式総数	30,193,386		
総株主の議決権		300,310	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレザホールディングス株式会 社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	70,100		70,100	0.23
計		70,100		70,100	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	3,612
売掛金	2,061	2,610
棚卸資産	25,977	27,984
未収入金	5,547	6,680
その他	1,234	1,311
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	38,421	42,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,733	45,770
減価償却累計額	23,842	24,170
建物及び構築物(純額)	20,890	21,599
土地	4,109	4,109
リース資産	3,432	3,495
減価償却累計額	1,732	1,662
リース資産(純額)	1,700	1,832
その他	9,083	8,561
減価償却累計額	6,484	6,570
その他(純額)	2,598	1,991
有形固定資産合計	29,298	29,532
無形固定資産		
のれん	1,515	1,491
その他	5,355	5,492
無形固定資産合計	6,870	6,984
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,019	6,099
その他	1,919	2,013
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	7,902	8,076
固定資産合計	44,072	44,593
資産合計	82,493	86,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,194	9,885
電子記録債務	7,087	7,848
短期借入金	4,925	7,797
1年内返済予定の長期借入金	4,831	4,688
リース債務	737	772
未払法人税等	1,167	736
役員賞与引当金	42	1
契約負債	756	778
その他	6,591	7,708
流動負債合計	35,334	40,216
固定負債		
長期借入金	11,378	10,258
リース債務	1,494	1,567
役員退職慰労引当金	137	140
退職給付に係る負債	1,135	1,144
資産除去債務	1,587	1,650
その他	1,773	1,667
固定負債合計	17,507	16,429
負債合計	52,842	56,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,502	12,502
利益剰余金	13,974	14,450
自己株式	61	61
株主資本合計	28,426	28,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	11	12
その他の包括利益累計額合計	11	12
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,193	1,211
純資産合計	29,651	30,145
負債純資産合計	82,493	86,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	37,472	37,425
売上原価	24,509	24,538
売上総利益	12,962	12,886
営業収入	1,009	1,043
営業総利益	13,971	13,929
販売費及び一般管理費	11,894	12,469
営業利益	2,077	1,460
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	1
受取手数料	98	97
その他	62	88
営業外収益合計	170	192
営業外費用		
支払利息	22	20
借入手数料	4	4
為替差損	28	1
その他	4	13
営業外費用合計	60	39
経常利益	2,187	1,613
特別利益		
固定資産売却益	-	9
補助金収入	14	-
その他	-	1
特別利益合計	14	10
特別損失		
固定資産除却損	5	7
減損損失	106	-
投資有価証券評価損	-	3
閉店損失引当金繰入額	151	-
災害損失引当金繰入額	105	-
その他	45	0
特別損失合計	415	11
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,613
法人税、住民税及び事業税	960	748
法人税等調整額	329	203
法人税等合計	630	545
四半期純利益	1,155	1,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129	1,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	1,155	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	5
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	18	5
四半期包括利益	1,137	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	1,049
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	695百万円	751百万円
のれんの償却額	23百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	542	18.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	572	19.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
顧客との契約 から生じる 収益	11,833	4,227	14,790	5,007	35,858	2,288	38,146
その他の収益	209	71	3	9	294	40	334
外部顧客への 売上高	12,043	4,299	14,793	5,017	36,152	2,328	38,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	141	48	4		194	3,717	3,912
計	12,184	4,347	14,797	5,017	36,347	6,046	42,393
セグメント利益	753	99	810	359	2,022	2,133	4,155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,022
「その他」の区分の利益	2,133
セグメント間取引消去	2,033
のれんの償却額	23
固定資産の調整額	7
その他	28
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては106百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
顧客との契約 から生じる 収益	11,433	4,216	14,976	5,201	35,828	2,305	38,134
その他の収益	208	71	4	9	293	40	334
外部顧客への 売上高	11,642	4,288	14,980	5,211	36,122	2,346	38,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133	46	5		185	3,306	3,491
計	11,775	4,334	14,986	5,211	36,307	5,652	41,960
セグメント利益	389	72	698	218	1,378	1,760	3,139

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレザホールディングスにおける取引等のほか、アレザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,378
「その他」の区分の利益	1,760
セグメント間取引消去	1,633
のれんの償却額	23
固定資産の調整額	6
その他	28
四半期連結損益計算書の営業利益	1,460

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円48銭	34円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,129	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,129	1,048
普通株式の期中平均株式数(株)	30,130,848	30,123,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円43銭	34円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	37,259	37,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 友 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。